

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社 121 社及び関連会社 32 社（2025 年 3 月 31 日現在）で構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

#### [紙・板紙事業]

洋紙、板紙、特殊紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、当社が製造販売、当社及び日本紙通商㈱他が仕入販売を行っています。十條サーマル社が欧州市場を中心に感熱紙等の製造販売を行っています。
- ・板紙は、当社他が製造販売、日本東海インダストリアルペーパーサプライ㈱他が販売を行っています。
- ・特殊紙は、日本製紙パピリア㈱他が製造販売を行っています。
- ・パルプは、当社他が製造仕入、販売を行っています。

#### [生活関連事業]

家庭紙、雑種紙、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・家庭紙は、日本製紙クレシア㈱他が製造販売を行っています。
- ・紙加工品では、当社他が紙容器等の製造販売を行っています。O p a 1 社が豪州市場を中心に紙器の製造販売を行っています。日本ダイナウェーブパッケージング社が北米市場を中心に液体用紙容器原紙の製造販売を行っています。リンテック㈱が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・段ボールは、O p a 1 社及び日本トーカンパッケージ㈱が製造販売を行っています。
- ・化成品は当社が製造し、㈱フローリック、日本紙通商㈱他が販売しています。

#### [エネルギー事業]

当社が発電設備の運転・管理、日本製紙石巻エネルギーセンター㈱、勇払エネルギーセンター合同会社他が電力の卸供給販売を行っています。

#### [木材・建材・土木建設関連事業]

日本製紙木材㈱他が木材の仕入販売、日本製紙木材㈱が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー㈱他が建材の製造販売を行っています。また、日本製紙ユニテック㈱他が土木建設事業を行っています。

#### [その他]

日本製紙物流㈱他が物流事業、日本製紙総合開発㈱他がレジャーその他の事業を行っています。

## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (百万円)	1,007,339	1,045,086	1,152,645	1,167,314	1,182,431
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	12,276	14,490	△24,530	14,550	15,505
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	3,196	1,990	△50,406	22,747	4,539
包括利益 (百万円)	45,534	22,104	△28,588	82,102	17,259
純資産額 (百万円)	424,721	438,604	415,200	495,648	510,435
総資産額 (百万円)	1,547,326	1,639,286	1,666,542	1,731,245	1,703,308
1 株当たり純資産額 (円)	3,570.15	3,695.31	3,415.75	4,062.19	4,175.77
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失(△) (円)	27.67	17.23	△436.28	197.09	39.33
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	26.0	23.7	27.1	28.3
自己資本利益率 (%)	0.8	0.5	△12.3	5.3	1.0
株価収益率 (倍)	47.92	60.30	△2.34	6.00	25.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,197	72,378	65,823	90,283	72,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△182,945	△61,247	△68,018	△22,031	△33,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,696	54,314	6,976	△46,566	△18,274
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	69,698	136,216	144,346	164,858	185,941
従業員数 (名)	16,156	16,129	15,959	15,557	15,145

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を第 98 期の期首から適用しており、第 98 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 第 97 期、第 98 期、第 100 期及び第 101 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第 99 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
4. 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1 株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下、「2022 年改正会計基準」といいます。）等を第 101 期の期首から適用しており、第 100 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022 年改正会計基準については第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日）については第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第 101 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (百万円)	516,001	497,801	527,328	540,005	535,439
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	9,406	1,960	△32,325	7,663	13,419
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	10,220	△230	△27,214	47,827	19,022
資本金 (百万円)	104,873	104,873	104,873	104,873	104,873
発行済株式総数 (株)	116,254,892	116,254,892	116,254,892	116,254,892	116,254,892
純資産額 (百万円)	300,016	291,531	252,247	306,127	319,498
総資産額 (百万円)	1,196,946	1,238,116	1,246,467	1,294,586	1,293,978
1 株当たり純資産額 (円)	2,593.15	2,519.18	2,179.60	2,648.30	2,763.59
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (10.00)	40.00 (10.00)	— (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失(△) (円)	88.34	△1.99	△235.15	413.71	164.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	23.5	20.2	23.6	24.7
自己資本利益率 (%)	3.5	△0.1	△10.0	17.1	6.1
株価収益率 (倍)	15.01	—	—	2.86	6.13
配当性向 (%)	45.3	—	—	2.4	6.1
従業員数 (名)	5,329	5,237	5,060	4,938	4,983
株主総利回り (比較指標： TOPIX 東証株価指数) (%)	88.8 (139.3)	72.7 (138.7)	71.7 (142.8)	82.7 (197.3)	72.0 (189.5)
最高株価 (円)	1,663	1,470	1,109	1,438	1,174
最低株価 (円)	1,117	1,014	846	1,016	827

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を第 98 期の期首から適用しており、第 98 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 第 97 期、第 100 期及び第 101 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第 98 期及び第 99 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第 98 期及び第 99 期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。
4. 第 98 期の配当性向については、当期純損失のため記載していません。第 99 期の配当性向については、当期純損失であり、また、無配のため記載していません。
5. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
6. 最高株価及び最低株価は、2022 年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022 年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
7. 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1 株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
8. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下、「2022 年改正会計基準」といいます。）等を第 101 期の期首から適用しており、第 100 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022 年改正会計基準については第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第 101 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。